



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 森川 英治  
(氏名) 佐藤 明則  
TEL 024-525-2525  
平成28年6月24日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,965	△1.8	3,338	△28.6	2,688	△22.1
27年3月期	18,307	15.5	4,678	27.1	3,453	26.6

(注) 包括利益 28年3月期 154百万円 (△96.9%) 27年3月期 4,997百万円 (87.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.69	—	8.1	0.4	18.5
27年3月期	15.02	—	11.2	0.6	25.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 38百万円 27年3月期 △35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	778,029	33,058	4.2	143.03
27年3月期	766,475	33,167	4.3	143.82

(参考) 自己資本 28年3月期 32,867百万円 27年3月期 33,051百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△11,250	70,193	△340	88,477
27年3月期	26,020	△14,975	△4,045	29,632

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	344	9.9	1.1
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	459	17.0	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		18.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	△16.0	1,100	△9.7	1,000	17.6	4.35
通期	15,700	△12.6	2,800	△16.1	2,500	△7.0	10.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表」(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	230,000,000 株	27年3月期	230,000,000 株
28年3月期	209,141 株	27年3月期	199,085 株
28年3月期	229,795,592 株	27年3月期	229,802,875 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,990	△2.6	2,991	△33.3	2,345	△28.8
27年3月期	16,425	18.9	4,486	34.5	3,298	34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.20	—
27年3月期	14.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	775,259	31,821	4.1	138.47
27年3月期	763,944	32,275	4.2	140.44

(参考)自己資本 28年3月期 31,821百万円 27年3月期 32,275百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	△18.4	1,000	△2.4	900	40.6	3.91
通期	13,700	△14.3	2,600	△13.0	2,300	△1.9	10.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	P.	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	3
2. 企業集団の状況	P.	3
3. 経営方針	P.	4
(1) 経営の基本方針	P.	4
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	P.	4
(3) 対処すべき課題	P.	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	5
5. 連結財務諸表	P.	6
(1) 連結貸借対照表	P.	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	8
連結損益計算書	P.	8
連結包括利益計算書	P.	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.	14
(7) 追加情報	P.	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	15
(セグメント情報)	P.	15
(1株当たり情報)	P.	16
(重要な後発事象)	P.	16
6. 個別財務諸表	P.	17
(1) 貸借対照表	P.	17
(2) 損益計算書	P.	19
(3) 株主資本等変動計算書	P.	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.	23

○ 平成 28 年 3 月期決算説明資料

## 【添付資料】

### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (1) 経営成績に関する分析

(当期の金融経済環境及び経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業収益や設備投資に底堅さはあるものの、新興国を中心とした海外経済の減速感の強まりや金融市場の不安定な動きから、景気の先行き不透明感が拡大し足踏みの状態にあります。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、復興関連需要により公共投資や住宅投資が堅調に推移し、雇用環境の改善などを背景に個人消費も緩やかに持ち直しており、全体としては緩やかな回復基調を持続しております。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比342百万円減少し、17,965百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び有価証券利息配当金（主に保有投資信託の解約益及び収益分配金）が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比998百万円増加し、14,626百万円となりました。これは主に、預金利息や社債利息は減少したものの、国債等債券償還損（保有投資信託の解約損）が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,340百万円減少し、3,338百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同765百万円減少し、2,688百万円となりました。

(次期の見通し)

マイナス金利の影響や市場運用の難しい環境が続くことが懸念されますが、3月に発売しました「福島プラウド」等による融資量の増加、個人ローンを中心とした貸出ポートフォリオの見直しによる貸出金利息の増加、預かり資産の販売強化による手数料収入の増加を見込む一方で、人件費（時間外管理の徹底、事務の効率化）や経費（購買プロセスの見直し）の抑制を図ってまいります。

このような状況の中、連結の平成29年3月期通期業績予想は、経常収益15,700百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円といたしました。なお、単体の通期業績は、経常収益13,700百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益2,300百万円としております。

#### (2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度比 10,542 百万円増加し、712,128 百万円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金の流入継続や復興需要に伴う手元資金の増加等によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比 20,649 百万円増加し、494,876 百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出の増加に加え、消費者ローンを中心とした個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比 74,400 百万円減少し、161,607 百万円となりました。これは主に、金利低下を受けて国内債券への投資を抑制したことに加え、外債型投資信託をリスク量削減を目的に売却したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比 7,517 百万円減少し、89,793 百万円となりました。これは主に、円高・株安が進行し投資信託の基準価格が下落したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△11,250 百万円となりました。これは主に、貸出金及びコールローンが増加したことによるものです。前連結会計年度との比較では、37,270 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、70,193 百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことによるものです。前連結会計年度との比較では、85,168 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△340 百万円となりました。これは主に、配当金支払によるものです。前連結会計年度との比較では、3,704 百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度中 58,845 百万円増加し、88,477 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

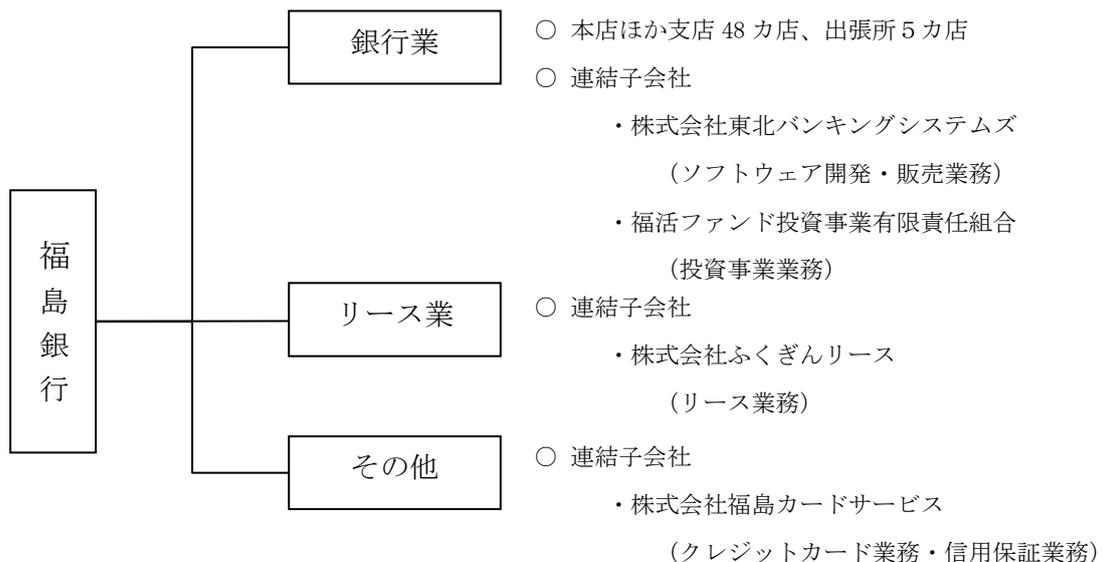
当行は、銀行経営の安定性・健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を行うことを基本方針としております。毎事業年度における配当の回数につきましては、当面は原則として年1回の期末配当とさせていただきます。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき総合的に勘案した結果、1株当たり2円00銭を予定しております。次期の配当につきましては、最近の業績の動向及び内部留保の状況等を勘案し、期末配当について当期の期末と同様の1株当たり2円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は福島県を主たる営業基盤とする地域金融機関です。地元の中小企業や個人との預貸金ビジネスを主としつつ、投資信託、個人年金保険等の窓口販売業務や有価証券運用等の市場営業にも力を入れております。

当行の目指す姿は、次のとおりです。

「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行

— ウォーム・マネーの福島銀行 —」

- ① 福島銀行は、事業を通じて地域社会の発展に貢献します。
- ② 福島銀行は、お客様を助け、励まし、勇気づける暖かいお金やサービスの創造と提供に努めます。
- ③ 福島銀行は、お客様を笑顔でお迎えし、笑顔でお帰りいただける店作りに努めます。
- ④ 福島銀行は、お客様の夢の実現と課題の解決に努めます。
- ⑤ 福島銀行は、お客様のお役に立つため不断の自己研鑽と自己改革に努めます。
- ⑥ 福島銀行は、社会の役に立つ事業活動を通じて健全な利益の増大に努めます。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当行は、平成 27 年度からの 3 年間で計画期間とした中期経営計画「ふくぎん 本気 (マジ) 宣言Ⅱ」を推進しております。「福島の福島銀行」として地元にしかりと根を張り、「福島は福島銀行」と言われるように本気で取組む決意を継続し、更に高めてまいります。

中期経営計画は、次を主要課題としております。

- ① 顧客・地域支援力の強化
- ② 顧客・地域を強力に支援するための基盤・能力・収益力の強化

主要課題	基本方針	重点項目
顧客・地域支援力の強化	人が生き生きと暮らす福島を創る	○人生のライフステージやライフイベントを強力にサポートする高感度の商品・サービスの提供 (リテール戦略の強化) ○社会貢献活動の取り組み強化
	企業活動が活発に行われる福島を創る	○創業支援の強化 — 創業支援チームの立上げ ○企業活動活発化に向けた課題解決支援の強化 — 地元企業支援チームの立上げ ○事業の再生支援の強化
顧客・地域を強力に支援するための基盤・能力・収益力の強化	顧客満足度の向上	○かゆい所に手の届く心のこもったサービスの提供 ○ストレスの少ない心地よいサービスの提供 — 待ち時間の短い窓口の実現 — インターネット支店の高度化
	優れたサービスをより多くの皆様に享受していただくための顧客数拡大	○企業融資先数の拡大 — 「顧客課題管理表」活用による提案営業の徹底 ○給与振込み先の拡大 ○年金受給者の拡大
	高い志を持ち、顧客・地域の要請に応える能力を持った行員の育成	○人材開発態勢の強化 — 若手の早期育成 — 女性幹部育成・登用
	収益機会の発掘・拡大と経営管理の高度化による収益力の強化	○ヒト・モノ・カネの有効活用の徹底 — 事務の合理化・効率化 — 貸出・有価証券のポートフォリオの見直し — 手数料ビジネスの拡大

なお、最終年度である平成 29 年度における数値目標を次のとおり掲げております。

- 当期純利益 30 億円の堅持
- 自己資本比率 10%程度
- 企業融資先数 1,200 先増加
- 給振+年金 6,000 先増加

### (3) 対処すべき課題

当行は、平成 27 年度から平成 29 年度までの中期経営計画「ふくぎん 本気（マジ）宣言Ⅱ」を推進しております。平成 28 年度は計画 2 年目として主要課題である「顧客・地域支援力の強化」、「顧客・地域を強力に支援するための基盤・能力・収益力の強化」について具体的な取組みを継続してまいります。地域の発展に貢献するため、地域のみなさまの課題解決に向けて本気で取組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、連結財務諸表の期間比較性及び国内の同業他行との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,795	89,867
コールローン及び買入手形	—	10,000
商品有価証券	106	78
金銭の信託	1,690	3,127
有価証券	236,007	161,607
貸出金	474,227	494,876
外国為替	256	299
リース債権及びリース投資資産	2,886	2,976
その他資産	6,307	6,339
<b>有形固定資産</b>	<b>11,331</b>	<b>10,991</b>
建物	4,685	4,459
土地	6,145	6,089
その他の有形固定資産	499	442
<b>無形固定資産</b>	<b>665</b>	<b>484</b>
ソフトウェア	539	364
その他の無形固定資産	125	119
繰延税金資産	944	1,319
支払承諾見返	524	469
貸倒引当金	△5,266	△4,408
<b>資産の部合計</b>	<b>766,475</b>	<b>778,029</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	661,375	671,922
譲渡性預金	40,210	40,206
借入金	22,320	23,325
外国為替	6	—
社債	3,000	3,000
その他負債	2,371	2,687
賞与引当金	184	199
退職給付に係る負債	1,834	1,911
役員退職慰労引当金	106	15
睡眠預金払戻損失引当金	117	148
利息返還損失引当金	2	5
再評価に係る繰延税金負債	752	702
負ののれん	502	377
支払承諾	524	469
負債の部合計	733,307	744,970
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	9,542	11,901
自己株式	△16	△17
株主資本合計	28,882	31,240
その他有価証券評価差額金	3,597	1,106
土地再評価差額金	652	674
退職給付に係る調整累計額	△81	△154
その他の包括利益累計額合計	4,169	1,626
非支配株主持分	116	191
純資産の部合計	33,167	33,058
負債及び純資産の部合計	766,475	778,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	18,307	17,965
資金運用収益	11,910	10,142
貸出金利息	7,606	7,145
有価証券利息配当金	4,274	2,923
コールローン利息及び買入手形利息	6	5
預け金利息	23	67
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,042	1,891
その他業務収益	700	1,113
その他経常収益	3,653	4,817
貸倒引当金戻入益	—	386
償却債権取立益	636	366
その他の経常収益	3,016	4,064
経常費用	13,628	14,626
資金調達費用	627	506
預金利息	390	379
譲渡性預金利息	37	42
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	20	28
社債利息	174	52
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	1,097	1,056
その他業務費用	676	1,963
営業経費	8,887	8,931
その他経常費用	2,339	2,169
貸倒引当金繰入額	264	—
その他の経常費用	2,075	2,169
経常利益	4,678	3,338
特別利益	0	137
固定資産処分益	0	81
段階取得に係る差益	—	55
特別損失	17	155
固定資産処分損	6	100
減損損失	10	55
税金等調整前当期純利益	4,662	3,319
法人税、住民税及び事業税	329	69
法人税等調整額	893	568
法人税等合計	1,223	638
当期純利益	3,439	2,681
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,453	2,688

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,439	2,681
その他の包括利益	1,558	△2,527
その他有価証券評価差額金	1,410	△2,491
土地再評価差額金	78	37
退職給付に係る調整額	69	△73
包括利益	4,997	154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,012	161
非支配株主に係る包括利益	△14	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,127	1,228	6,433	△16	25,773
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			3,453		3,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,109	△0	3,108
当期末残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449
会計方針の変更による累積的影響額						65
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,515
当期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する当期純利益						3,453
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,410	78	69	1,558	△14	1,543
当期変動額合計	1,410	78	69	1,558	△14	4,652
当期末残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			2,688		2,688
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,359	△0	2,358
当期末残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167
当期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する当期純利益						2,688
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,491	21	△73	△2,542	75	△2,467
当期変動額合計	△2,491	21	△73	△2,542	75	△109
当期末残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,662	3,319
減価償却費	743	767
減損損失	10	55
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益 (△は益)	35	△38
貸倒引当金の増減 (△)	264	△386
持分変動損益 (△は益)	—	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	△98
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	21	30
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1	3
資金運用収益	△11,910	△10,142
資金調達費用	627	506
有価証券関係損益 (△)	△732	△607
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△32	△132
固定資産処分損益 (△は益)	5	18
貸出金の純増 (△) 減	△7,452	△20,949
預金の純増減 (△)	17,651	10,573
譲渡性預金の純増減 (△)	5,210	△4
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	12,645	1,005
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△6,184	5,773
コールローン等の純増 (△) 減	—	△10,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	23	△43
外国為替 (負債) の純増減 (△)	6	△6
資金運用による収入	11,994	10,249
資金調達による支出	△735	△539
その他	△329	△343
小計	26,318	△11,108
法人税等の支払額	△298	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,020	△11,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△149,969	△83,987
有価証券の売却による収入	35,514	38,875
有価証券の償還による収入	99,822	116,813
金銭の信託の増加による支出	—	△1,309
有形固定資産の取得による支出	△221	△145
無形固定資産の取得による支出	△123	△42
有形固定資産の売却による収入	3	85
有形固定資産の除却による支出	—	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,975	70,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△3,700	—
配当金の支払額	△344	△344
非支配株主からの払込みによる収入	—	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,999	58,602
現金及び現金同等物の期首残高	22,632	29,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
現金及び現金同等物の期末残高	29,632	88,477

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 追加情報

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えて可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っていましたが、震災後5年を経過し、集中復興期間も終了することから、従来の引当金に一本化しました。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は739百万円であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は61百万円減少し、その他有価証券評価差額金は20百万円増加し、法人税等調整額は82百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は37百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,004	1,635	17,640	198	17,838	126	17,965
セグメント間の内部経常収益	49	72	121	4	125	△125	—
計	16,054	1,707	17,761	202	17,964	1	17,965
セグメント利益 (△はセグメント損失)	3,025	200	3,226	△14	3,212	125	3,338
セグメント資産	774,892	4,174	779,066	1,017	780,084	△2,055	778,029
セグメント負債	743,554	2,251	745,805	843	746,648	△1,678	744,970
その他の項目							
減価償却費	739	25	765	1	767	—	767
資金運用収益	10,136	0	10,136	26	10,163	△20	10,142
資金調達費用	497	20	518	8	526	△20	506
持分法投資利益	38	—	38	—	38	—	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146	41	188	—	188	—	188

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,055百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,678百万円は、セグメント間取引消去△2,055百万円及び負ののれん377百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	143.03
1 株当たり当期純利益金額	11.69

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	33,058
純資産の部の合計額から控除する金額	191
うち非支配株主持分	191
普通株式に係る期末の純資産額	32,867
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	229,790

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,688
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	229,795

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,763	89,582
現金	8,247	8,880
預け金	28,515	80,701
コールローン	—	10,000
商品有価証券	106	78
商品国債	50	3
商品地方債	56	74
金銭の信託	1,690	3,127
有価証券	236,505	162,195
国債	95,501	55,920
地方債	7,801	5,425
社債	64,028	49,661
株式	7,570	5,729
その他の証券	61,603	45,457
貸出金	475,680	496,407
割引手形	1,324	1,265
手形貸付	31,711	35,885
証書貸付	372,655	372,203
当座貸越	69,989	87,053
外国為替	256	299
外国他店預け	256	299
買入外国為替	—	0
その他資産	4,207	4,449
未決済為替貸	56	49
未収収益	657	563
金融派生商品	0	19
その他の資産	3,494	3,817
有形固定資産	11,297	10,926
建物	4,684	4,452
土地	6,143	6,088
その他の有形固定資産	469	386
無形固定資産	635	459
ソフトウェア	530	354
その他の無形固定資産	104	104
繰延税金資産	835	1,241
支払承諾見返	524	469
貸倒引当金	△4,556	△3,976
資産の部合計	763,944	775,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	661,472	672,366
当座預金	10,386	9,342
普通預金	299,726	310,075
貯蓄預金	2,871	2,784
通知預金	1,833	1,656
定期預金	330,253	334,370
定期積金	11,691	10,117
その他の預金	4,710	4,019
譲渡性預金	40,210	40,206
借用金	21,900	22,600
借入金	21,900	22,600
外国為替	6	—
売渡外国為替	6	—
社債	3,000	3,000
その他負債	1,701	2,104
未決済為替借	55	60
未払法人税等	115	22
未払費用	830	714
前受収益	225	206
従業員預り金	27	24
給付補填備金	6	3
金融派生商品	9	—
資産除去債務	36	34
その他の負債	394	1,038
賞与引当金	179	180
退職給付引当金	1,704	1,653
役員退職慰労引当金	100	7
睡眠預金払戻損失引当金	117	148
再評価に係る繰延税金負債	752	702
支払承諾	524	469
負債の部合計	731,669	743,438
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	8,684	10,701
利益準備金	161	230
その他利益剰余金	8,523	10,471
別途積立金	2,500	5,500
繰越利益剰余金	6,023	4,971
自己株式	△16	△17
株主資本合計	28,024	30,039
その他有価証券評価差額金	3,597	1,106
土地再評価差額金	652	674
評価・換算差額等合計	4,250	1,781
純資産の部合計	32,275	31,821
負債及び純資産の部合計	763,944	775,259

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	16,425	15,990
資金運用収益	11,907	10,138
貸出金利息	7,601	7,139
有価証券利息配当金	4,276	2,926
コールローン利息	6	5
預け金利息	23	67
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,040	1,886
受入為替手数料	489	488
その他の役務収益	1,550	1,398
その他業務収益	700	1,113
外国為替売買益	15	9
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	684	1,102
その他の業務収益	1	—
その他経常収益	1,776	2,851
貸倒引当金戻入益	—	281
償却債権取立益	636	366
株式等売却益	861	1,680
金銭の信託運用益	32	132
その他の経常収益	245	390
経常費用	11,938	12,999
資金調達費用	617	497
預金利息	390	379
譲渡性預金利息	37	42
債券貸借取引支払利息	0	—
借用金利息	14	22
社債利息	174	52
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,122	1,078
支払為替手数料	117	121
その他の役務費用	1,004	957
その他業務費用	676	1,998
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	84	—
国債等債券償還損	587	1,950
国債等債券償却	3	48
営業経費	8,609	8,780
その他経常費用	912	644
貸倒引当金繰入額	266	—
貸出金償却	340	196
株式等売却損	128	212
株式等償却	9	—
その他の経常費用	168	234
経常利益	4,486	2,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	0	81
固定資産処分益	0	81
特別損失	17	155
固定資産処分損	6	99
減損損失	10	55
税引前当期純利益	4,469	2,917
法人税、住民税及び事業税	281	62
法人税等調整額	890	509
法人税等合計	1,171	571
当期純利益	3,298	2,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665
会計方針の変更による累積的影響額						65	65
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,639	5,731
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						3,298	3,298
自己株式の取得							
自己株式の処分		0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	0	69	1,500	1,384	2,953
当期末残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767
会計方針の変更による累積的影響額		65				65
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16	25,071	2,187	574	2,762	27,833
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,298				3,298
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,410	78	1,488	1,488
当期変動額合計	△0	2,952	1,410	78	1,488	4,441
当期末残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
当期純利益						2,345	2,345
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	69	3,000	△1,052	2,016
当期末残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,345				2,345
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,491	21	△2,469	△2,469
当期変動額合計	△0	2,015	△2,491	21	△2,469	△454
当期末残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**平成 28 年 3 月期  
決算説明資料**



**株式会社 福島銀行**

[ 目 次 ]

I 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	-----	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】		
(2) その他有価証券	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	11

I 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
業務粗利益	9,566	△2,667	12,233
(除く国債等債券損益)	10,461	△1,763	12,224
資金利益	9,643	△1,647	11,290
役務取引等利益	807	△110	918
その他業務利益	△885	△909	24
(うち国債等債券損益)	△895	△904	8
経費 (除く臨時処理分)	8,780	171	8,609
人件費	4,176	19	4,156
物件費	4,114	142	3,971
税金	490	9	480
業務純益 (一般貸倒繰入前)	785	△2,839	3,624
除く国債等債券損益	1,680	△1,934	3,615
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	238	△238
業務純益	785	△3,077	3,862
うち国債等債券損益	△895	△904	8
臨時損益	2,205	1,582	623
うち不良債権処理額 ②	223	△651	874
貸出金償却	196	△144	340
個別貸倒引当金繰入額	—	△504	504
債権売却損等	27	△2	30
(貸倒償却引当費用 ①+②)	223	△413	636
うち株式等関係損益	1,468	744	723
株式等売却益	1,680	819	861
株式等売却損	212	84	128
株式等償却	—	△9	9
うち貸倒引当金戻入益 ③	281	281	—
うち償却債権取立益	366	△269	636
うちその他臨時損益	313	175	138
経常利益	2,991	△1,495	4,486
特別損益	△74	△57	△16
うち固定資産処分損益	△18	△12	△5
固定資産処分益	81	80	0
固定資産処分損	99	93	6
うち減損損失	55	44	10
税引前当期純利益	2,917	△1,552	4,469
法人税、住民税及び事業税	62	△219	281
法人税等調整額	509	△380	890
法人税等合計	571	△599	1,171
当期純利益	2,345	△952	3,298
与信関連費用 (①+②-③)	△57	△694	636

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
連結粗利益	9,620	△2,631	12,252
資金利益	9,636	△1,646	11,283
役務取引等利益	834	△110	945
その他業務利益	△850	△874	24
営業経費	8,931	43	8,887
貸倒償却引当費用 ①	224	△410	635
貸出金償却	197	△143	340
個別貸倒引当金繰入額	—	△499	499
一般貸倒引当金繰入額	—	235	△235
債権売却損	27	△2	30
株式等関係損益	1,468	744	723
持分法による投資損益	38	74	△35
その他	1,366	105	1,260
貸倒引当金戻入益 ②	386	386	—
経常利益	3,338	△1,340	4,678
特別損益	△18	△1	△16
税金等調整前当期純利益	3,319	△1,342	4,662
法人税、住民税及び事業税	69	△260	329
法人税等調整額	568	△324	893
法人税等合計	638	△584	1,223
当期純利益	2,681	△757	3,439
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	7	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,688	△765	3,453
与信関連費用 ①-②	△161	△797	635

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)  
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	2	2
持分法適用会社数	—	△1	1

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
実質業務純益	785	△2,839	3,624
職員一人当たり（千円）	1,392	△5,233	6,626
コア業務純益	1,680	△1,934	3,615
職員一人当たり（千円）	2,980	△3,629	6,610
業務純益	785	△3,077	3,862
職員一人当たり（千円）	1,392	△5,668	7,061

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。  
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。  
 3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

## 3. 利鞘

【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.35	△0.28	1.63
貸出金利回	1.53	△0.10	1.63
有価証券利回	1.45	△0.39	1.84
資金調達原価 (B)	1.25	△0.03	1.28
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△0.25	0.35

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.33	△0.27	1.60
貸出金利回	1.53	△0.10	1.63
有価証券利回	1.43	△0.41	1.84
資金調達原価 (B)	1.24	△0.03	1.27
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△0.24	0.33

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△895	△904	8
売却益	1,102	418	684
償還益	—	—	—
売却損	—	△84	84
償還損	1,950	1,362	587
償却	48	44	3
株式等損益（3勘定戻）	1,468	744	723
売却益	1,680	819	861
売却損	212	84	128
償却	—	△9	9

5. 有価証券評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,505	1,830	324	1,506	1,649	143
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	499	595	95	684	798	113
	小計	2,005	2,426	420	2,190	2,448	257
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,579	2,482	△97	2,586	2,485	△100
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,579	2,482	△97	2,586	2,485	△100
合計		4,585	4,908	323	4,777	4,933	156

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,395	3,781	613	6,285	3,756	2,528
	債券	106,573	105,533	1,039	150,916	149,212	1,704
	国債	54,414	54,068	345	82,022	81,156	866
	地方債	5,282	5,163	119	7,766	7,669	97
	社債	46,876	46,301	574	61,126	60,386	740
	その他	19,640	18,987	652	35,430	34,330	1,099
	小計	130,609	128,303	2,305	192,632	187,299	5,332
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	395	465	△70	391	426	△35
	債券	348	350	△1	12,322	12,360	△37
	国債	—	—	—	11,972	12,005	△32
	地方債	143	143	—	34	34	△0
	社債	205	206	△1	315	320	△5
	その他	25,207	25,941	△733	25,369	25,709	△340
	小計	25,951	26,757	△806	38,082	38,496	△413
合計		156,561	155,061	1,499	230,715	225,796	4,918

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
実質業務純益ベース	2.45	△9.61	12.06
コア業務純益ベース	5.24	△6.79	12.03
業務純益ベース	2.45	△10.40	12.85
当期純利益ベース	7.31	△3.66	10.97

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.35%	0.23%	10.12%
(2) 自己資本の額	33,724	886	32,838
(3) リスクアセットの額	325,639	1,172	324,467
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	13,025	46	12,978

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.65%	0.31%	10.34%
(2) 自己資本の額	35,005	1,131	33,873
(3) リスクアセットの額	328,381	1,080	327,300
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	13,135	43	13,092

## Ⅱ 預金・貸出金等の状況

### 1. 預金・貸出金等の残高

#### (1) 預金・貸出金の末残・平残

##### 【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
預金(末残)	672,366	10,893	661,472
預金(末残、譲渡性預金含む)	712,572	10,889	701,683
貸出金(末残)	496,407	20,726	475,680
	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
預金(平残)	671,418	13,320	658,098
預金(平残、譲渡性預金含む)	717,880	18,503	699,376
貸出金(平残)	465,936	759	465,177

#### (2) 預かり資産残高

##### 【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
投資信託	47,858	△6,845	54,703
公共債	4,472	△308	4,780
保険	37,462	△363	37,826
合計	89,793	△7,517	97,311

#### (3) 消費者ローン残高

##### 【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
住宅ローン残高	138,966	△2,469	141,436
その他ローン残高	20,047	5,925	14,122
合計	159,014	3,455	155,559

#### (4) 中小企業等貸出比率

##### 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
中小企業等貸出残高	346,639	287	346,352
中小企業等貸出比率	69.82	△2.99	72.81

(5)業種別貸出状況【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
製造業	31,599	△522	32,121
農業, 林業	1,293	144	1,149
漁業	463	116	347
鉱業, 採石業, 砂利採取業	312	109	203
建設業	27,750	1,044	26,706
電気・ガス・熱供給・水道業	2,528	299	2,229
情報通信業	2,182	△146	2,328
運輸業, 郵便業	12,927	△1,353	14,280
卸売業, 小売業	34,510	△1,929	36,439
金融業, 保険業	8,964	△5,125	14,089
不動産業, 物品賃貸業	47,516	△3,936	51,452
その他の各種サービス業	43,977	△559	44,536
国・地方公共団体	116,048	29,789	86,259
その他	166,326	2,793	163,533
合計	496,407	20,726	475,680

② 業種別リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
製造業	1,198	△569	1,768
農業, 林業	7	0	7
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	△0	0
建設業	849	△91	940
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	35	△1	36
運輸業, 郵便業	352	△42	395
卸売業, 小売業	1,329	△478	1,807
金融業, 保険業	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,421	△360	1,782
その他の各種サービス業	3,860	△406	4,266
国・地方公共団体	—	—	—
その他	1,565	△141	1,707
合計	10,620	△2,092	12,713

## 2. 貸倒引当金の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸倒引当金	3,976	△580	4,556
一般貸倒引当金	799	△991	1,790
個別貸倒引当金	3,177	410	2,766

### 【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸倒引当金	4,408	△857	5,266
一般貸倒引当金	806	△1,065	1,872
個別貸倒引当金	3,602	208	3,394

### 3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成27年3月末
			平成27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	306	△5	311
	延滞債権	10,037	△891	10,928
	3ヶ月以上延滞債権	—	△3	3
	貸出条件緩和債権	277	△1,192	1,469
	合計	10,620	△2,092	12,713

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	496,407	20,726	475,680
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	△0.00	0.06
	延滞債権	2.02	△0.27	2.29
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.05	△0.25	0.30
	合計	2.13	△0.54	2.67

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成27年3月末
			平成27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	306	△5	312
	延滞債権	10,053	△892	10,946
	3ヶ月以上延滞債権	—	△3	3
	貸出条件緩和債権	277	△1,192	1,469
	合計	10,637	△2,093	12,730

#### ○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成28年3月末		平成27年3月末
			平成27年3月末比	
リスク管理債権	(A)	10,620	△2,092	12,713
貸倒引当金	(B)	3,976	△580	4,556
引当率	(B) / (A)	37.43	1.60	35.83

### 4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成27年3月末
			平成27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,495	△263	3,759
危険債権		6,884	△644	7,528
要管理債権		277	△1,195	1,472
小計	(A)	10,657	△2,102	12,760
正常債権		489,231	22,735	466,496
合計(総与信)	(B)	499,889	20,632	479,256

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	2.13	△0.53	2.66
----------------------	------	-------	------

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

平成28年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 3	1	1		0	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 34	22	12	100%
実質破綻先 31	6	13		12	100%				
破綻懸念先 68	18	18	32		43.093%	危険債権 68	36	15	75.9%
要 注 意 先	要管理先 16	3	12		8.923%	要管理債権 2	0	0	39.5%
	要管理先 以外の 要注意先 412	197	214		0.511%	<小計106>	<59>	<28>	<82.8%>
正常先 4,440	4,440				0.039%	正常債権 4,892			
<合計4,973>						<合計4,998>			

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未收利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上